

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月5日
【中間会計期間】	第97期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	東京貿易ホールディングス株式会社
【英訳名】	TOKYO BOEKI HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 五阿彌 英也
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀2丁目13番8号
【電話番号】	東京 3555 局 7211
【事務連絡者氏名】	執行役員 第二コーポレート部長 坂井 常敏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目13番8号
【電話番号】	東京 3555 局 7211
【事務連絡者氏名】	執行役員 第二コーポレート部長 坂井 常敏
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	21,797,937	21,801,605	20,093,972	46,031,836	44,756,593
経常利益 (千円)	1,512,831	928,583	1,859,673	3,279,215	2,916,870
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	862,332	618,967	1,248,408	2,229,990	1,848,269
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	817,763	452,041	650,574	2,815,896	1,266,064
純資産額 (千円)	17,642,602	19,660,222	20,735,685	19,439,527	20,266,195
総資産額 (千円)	29,595,492	31,988,883	31,394,557	32,455,219	33,777,312
1株当たり純資産額 (円)	3,219.53	3,869.80	4,279.26	3,611.69	4,043.35
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	130.86	82.58	222.15	402.73	337.94
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.2	61.0	65.6	59.4	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	987,102	3,806,053	341,637	212,025	6,814,054
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,270	263,115	321,737	196,319	749,923
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,469	1,294,151	206,180	413,434	1,555,276
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,428,877	7,541,824	9,246,878	5,317,951	9,641,437
従業員数 (名)	813	820	820	798	828

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	1,667,890	1,700,780	1,482,036	2,225,580	2,234,352
経常利益 (千円)	949,345	1,155,914	1,020,002	785,590	1,115,303
中間(当期)純利益 (千円)	952,054	1,140,588	1,052,770	1,083,932	1,068,926
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	7,919,920	7,919,920	7,919,920	7,919,920	7,919,920
純資産額 (千円)	8,874,711	9,712,621	10,208,838	8,886,491	9,375,065
総資産額 (千円)	15,340,064	17,224,352	17,858,616	16,569,600	18,807,710
1株当たり中間(当期) 配当額 普通株式 A種優先株式 (円)	120.00	120.00	120.00	18.00 120.00	18.00 120.00
自己資本比率 (%)	57.9	56.4	57.2	53.6	49.8
従業員数 (名)	24	22	33	22	25

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

4 第95期の普通株式にかかる1株当たり配当額18円には、連邦経営移行10年記念配当3円が含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー機械産業グループ	330
技術・自動車・情報産業グループ	173
医療・生活・科学産業グループ	228
資源・鉄鋼・資材産業グループ	56
全社（共通）	33
合計	820

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	33
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が当中間会計期間において8名増加しておりますが、主として平成28年4月1日付で、連結子会社である株式会社ティービックスからの出向受入したことによります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、欧州では英国のEU離脱を巡る不確実性が重石になっており、また中国をはじめとする新興国や資源国は、成長鈍化により幾分減速しているものの、米国では家計支出の堅調さに支えられ着実に回復しており、全体としては緩やかな成長が続いております。

一方、日本経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、個人消費は底固く推移しており基調としては緩やかな回復傾向にあります。

このような内外の経営環境の中、東京貿易グループ(TB-G)におきましては、2015年4月にスタートした新経営体制の下、「エネルギー機械産業」「技術・自動車・情報産業」「医療・生活・科学産業」「資源・鉄鋼・資材産業」の4グループにおいて、マーケティングから製造、販売、メンテナンスまで一貫して専門性の高い独自の事業・サービスの提供を通じ、企業価値の最大化と永続的な成長発展の実現に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は200億93百万円(前中間期比 7.8%)、経常利益は18億59百万円(前中間期比+100.3%)、親会社株主に帰属する中間純利益は12億48百万円(前中間期比+101.7%)と、前期に比べ減収増益となりました。

セグメント別の実績は以下のとおりであります。

エネルギー機械産業グループ

当産業グループにおいては、主要取引先であるエネルギー関連企業が、原油価格の下落等の影響で設備投資を延期・縮小する動きが顕著となり、受注が伸び悩みました。主力のローディングアーム事業が国内市場で飽和状態にある中、既設のローディングアームの更新や、緊急離脱装置(ERS)の提案を積極的に行い、受注獲得に努めました。一方で、前期に多額に引当金を計上した海外案件等は収束に向かい、今期は当グループとしては減収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は57億71百万円(前中間期比 6.5%)、セグメント利益は9億93百万円(前中間期比+254.1%)となりました。

技術・自動車・情報産業グループ

当産業グループにおいては、メインユーザーである自動車関連企業は海外を中心に引き続き好調でありました。しかしながら、円高等の影響により自動車関連産業が設備投資の見直しが相次いだため苦戦しておりますが、上期業績は大口案件の追い上げ効果もあり、当グループとしては増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は31億61百万円(前中間期比+5.1%)、セグメント利益は2億11百万円(前中間期比+13.0%)となりました。

医療・生活・科学産業グループ

当産業グループにおいては、安心・安全を希求する社会情勢を背景に、テロや犯罪対策に関する企業側のセキュリティ意識が高まり、セキュリティ関連事業は大幅な売上増となりました。また、医療関連分野では安価な分析装置の台頭や米国における診療報酬引き下げ等の影響により販売が低迷しているものの、当グループ全体としては、セキュリティ関連事業が好調だったことから、増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は66億44百万円（前中間期比+5.3%）、セグメント利益は9億7百万円（前中間期比+8.2%）となりました。

資源・鉄鋼・資材産業グループ

当産業グループにおいては、資材事業は、中国での製造コスト増や為替の影響により耐火煉瓦の販売は微減となり、資源・鉄鋼事業は大口取引先の撤退等により取扱高が減少した結果、当グループとしては大幅な売上減となりましたが、不採算取引の整理と事業の合理化を進めた結果、増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は45億39百万円（前中間期比-29.3%）、セグメント利益は1億30百万円（前中間期比+4.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億94百万円減少し、92億46百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は3億41百万円（前中間期比34億64百万円の減少）となりました。これは主に、法人税等の支払いが10億23百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億21百万円（前中間期比58百万円の増加）となりました。これは主に、無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億6百万円（前中間期比10億87百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払いによるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前中間連結会計期間比
エネルギー機械産業グループ	5,771	6.5%
技術・自動車・情報産業グループ	3,161	5.1%
医療・生活・科学産業グループ	6,644	5.3%
資源・鉄鋼・資材産業グループ	4,539	29.3%
調整額	22	79.6%
合計	20,093	7.8%

1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
セコム株式会社	3,700	17.0	3,959	19.7

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更及び新たに生じたものはありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産の部における流動資産は、売上債権の減少等により、前期末比21億78百万円減少の246億14百万円となりました。固定資産は、ソフトウェアの減価償却や投資有価証券の期末における時価評価等により、前期末比2億3百万円減少の67億80百万円となり、資産の部として、前期末比23億82百万円減少の313億94百万円となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の部における流動負債は、仕入債務の減少等により、前期末比28億19百万円減少の98億65百万円となりました。固定負債は長期借入金の減少等により前期末比32百万円減少の7億93百万円となり、負債の部として、前期末比28億52百万円減少の106億58百万円となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の部は、前期末比4億69百万円増加の207億35百万円となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

上記、「1 業績等の概要」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,819,920
A種優先株式	1,700,000
計	38,519,920

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,219,920	6,219,920	非上場	(注)1,2
A種優先株式	1,700,000	1,700,000	非上場	(注)3
計	7,919,920	7,919,920		

(注)1. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式については、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3. A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 優先配当

優先配当

当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載または記録された本優先株式の株主(以下、「本優先株主」という。)または本優先株式の登録株式質権者(以下、「本登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)および普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、本優先株式1株につき、年120円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という。)を行う。本優先株式発行後、各事業年度中の基準日に基づき本優先株主または本登録株式質権者に対して支払った1株当たりの本優先配当及び累積条項に定める本累積未払配当の累計額が金840円に達した日の属する事業年度の翌事業年度から、優先配当金の額は、本優先株式1株につき、年15円(ただし、本優先株式につき、株式の分割、株式の併合、またはこれに類する事由があった場合には、それぞれ適切に調整される。)とする。

累積条項

ある事業年度において、前項に基づき本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当額が120円に達しないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積する。累積した不足額については、本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う本優先配当及び普通株主または普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う(以下、「本累積未払配当」という。)。但し、本優先配当金の額が本優先株式1株につき年15円に変更された後は、ある事業年度において、本優先株主または本登録

株式質権者に対して支払う剰余金の配当額が15円に達しないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

当社は、本優先配当および本累積未払配当のほか、さらに普通株主または普通登録株式質権者に対し残余から剰余金の配当を行うとき及び定款第43条に定める剰余金の配当を行うときは、本優先株主または本登録株式質権者に対し、配当は行わない。

(3) 残余財産の分配

当社は、本優先株主または本登録株式質権者に対して、残余財産の分配を行わない。

(4) 譲渡制限

本優先株式の譲渡または取得にあたっては、当社定款の第10条の6に基づき、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

(5) 議決権

本優先株主は、普通株主と同様に株主総会において議決権を有する。

(6) 種類株主総会の議決権

当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定め

がある場合を除き、本優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(7) 取得請求権

本優先株式は、取得請求権を有しない。

(8) 本優先株式の併合又は分割、募集株式の割当等

当社は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式及び本優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		7,919,920		5,000,000		

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京貿易株式会社	東京都中央区八丁堀2-13-8	1,700	21.5
東貿持株会	東京都中央区八丁堀2-13-8	662	8.4
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	498	6.3
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-6-5	408	5.2
町田 弘	東京都立川市	273	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	249	3.1
岡田 司	東京都文京区	212	2.7
五阿彌 英也	東京都江東区	120	1.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	120	1.5
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	102	1.3
計	-	4,345	54.9

(注) 自己株式1,697千株(発行済株式総数に対する割合21.4%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,697,805 (相互保有株式) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,472,115 A種優先株式 1,700,000	4,472,115 1,700,000	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	7,919,920		
総株主の議決権		6,172,115	

(注) A種優先株式の内容は、「(1) 株式の総数等 発行済株式」の注記に記載しております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貿易ホールディング ス(株)	東京都中央区八丁堀 2丁目13番8号	1,697,805		1,697,805	21.4
(相互保有株式) (株)富士交易	東京都中央区日本橋 3丁目13番5号	50,000		50,000	0.6
計		1,747,805		1,747,805	22.1

2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場のため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表については、太陽有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,641,437	9,246,878
受取手形及び売掛金	10,106,025	9,381,887
たな卸資産	2 5,302,364	2 4,870,605
繰延税金資産	863,395	648,049
その他	912,096	481,922
貸倒引当金	32,268	15,191
流動資産合計	26,793,050	24,614,151
固定資産		
有形固定資産	1 2,386,933	1 2,337,555
無形固定資産		
その他	423,546	651,381
無形固定資産合計	423,546	651,381
投資その他の資産		
投資有価証券	3,257,022	2,844,170
退職給付に係る資産	6,173	14,499
繰延税金資産	205,232	176,815
その他	799,086	799,419
貸倒引当金	93,734	43,434
投資その他の資産合計	4,173,781	3,791,469
固定資産合計	6,984,261	6,780,405
資産合計	33,777,312	31,394,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,778,676	6,049,260
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
前受金	518,133	551,094
未払法人税等	853,479	238,487
賞与引当金	626,017	654,334
工事損失引当金	2 1,112,688	2 529,215
引当金	212,751	205,479
資産除去債務	87,416	5,512
その他	1,395,841	1,531,721
流動負債合計	12,685,003	9,865,106
固定負債		
長期借入金	50,000	-
退職給付に係る負債	495,024	495,281
その他	281,088	298,484
固定負債合計	826,113	793,765
負債合計	13,511,116	10,658,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
利益剰余金	15,227,027	16,390,532
自己株式	332,524	428,706
株主資本合計	19,894,502	20,961,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,078	93,482
繰延ヘッジ損益	148,063	118,897
為替換算調整勘定	253,188	329,533
その他の包括利益累計額合計	232,203	354,948
非支配株主持分	139,489	128,808
純資産合計	20,266,195	20,735,685
負債純資産合計	33,777,312	31,394,557

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	21,801,605	20,093,972
売上原価	16,370,456	13,655,126
売上総利益	5,431,148	6,438,846
販売費及び一般管理費	¹ 4,565,493	¹ 4,714,800
営業利益	865,655	1,724,045
営業外収益		
受取利息	12,609	10,607
受取配当金	5,555	7,961
貸倒引当金戻入額	-	73,314
補助金収入	4,253	26,328
持分法による投資利益	4,518	-
その他	78,279	80,118
営業外収益合計	105,216	198,329
営業外費用		
支払利息	13,139	1,552
為替差損	10,790	38,270
支払補償費	-	10,508
持分法による投資損失	-	5,859
その他	18,358	6,509
営業外費用合計	42,288	62,701
経常利益	928,583	1,859,673
特別利益		
投資有価証券売却益	20,429	-
資産除去債務取崩益	-	20,475
特別利益合計	20,429	20,475
特別損失		
投資有価証券売却損	6,263	-
投資有価証券評価損	7,148	-
減損損失	² 6,534	-
特別損失合計	19,946	-
税金等調整前中間純利益	929,065	1,880,149
法人税、住民税及び事業税	558,954	409,563
法人税等調整額	246,696	215,240
法人税等合計	312,258	624,804
中間純利益	616,806	1,255,345
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	2,161	6,937
親会社株主に帰属する中間純利益	618,967	1,248,408

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	616,806	1,255,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,177	42,714
繰延ヘッジ損益	89,359	29,165
為替換算調整勘定	1,924	521,190
持分法適用会社に対する持分相当額	5,695	70,031
その他の包括利益合計	164,765	604,770
中間包括利益	452,041	650,574
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	463,194	661,255
非支配株主に係る中間包括利益	11,152	10,681

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	13,673,570	191,990	18,481,579
当中間期変動額				
剰余金の配当		90,812		90,812
親会社株主に帰属する中間純利益		618,967		618,967
自己株式の取得			140,533	140,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計		528,154	140,533	387,621
当中間期末残高	5,000,000	14,201,725	332,524	18,869,200

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	299,074	3,308	505,439	801,205	156,742	19,439,527
当中間期変動額						
剰余金の配当						90,812
親会社株主に帰属する中間純利益						618,967
自己株式の取得						140,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	83,494	89,359	17,079	155,773	11,152	166,926
当中間期変動額合計	83,494	89,359	17,079	155,773	11,152	220,694
当中間期末残高	215,579	92,667	522,519	645,431	145,589	19,660,222

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	15,227,027	332,524	19,894,502
当中間期変動額				
剰余金の配当		84,902		84,902
親会社株主に帰属する中間純利益		1,248,408		1,248,408
自己株式の取得			96,181	96,181
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計		1,163,505	96,181	1,067,323
当中間期末残高	5,000,000	16,390,532	428,706	20,961,826

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	127,078	148,063	253,188	232,203	139,489	20,266,195
当中間期変動額						
剰余金の配当						84,902
親会社株主に帰属する中間純利益						1,248,408
自己株式の取得						96,181
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33,596	29,165	582,722	587,152	10,681	597,833
当中間期変動額合計	33,596	29,165	582,722	587,152	10,681	469,490
当中間期末残高	93,482	118,897	329,533	354,948	128,808	20,735,685

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	929,065	1,880,149
減価償却費	303,771	318,481
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,788	65,021
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,713	256
受取利息及び受取配当金	18,164	18,568
支払利息	13,139	1,552
投資有価証券売却損益(は益)	14,165	-
投資有価証券評価損益(は益)	7,148	-
減損損失	6,534	-
資産除去債務取崩益	-	20,475
売上債権の増減額(は増加)	2,826,196	575,947
たな卸資産の増減額(は増加)	22,406	330,926
仕入債務の増減額(は減少)	868,905	1,592,498
前受金の増減額(は減少)	454,795	53,381
その他	391,011	117,747
小計	4,014,944	1,346,384
利息及び配当金の受取額	22,380	20,289
利息の支払額	17,454	1,413
法人税等の支払額	213,817	1,023,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,806,053	341,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の売却による収入	36,609	14,708
有形及び無形固定資産の取得による支出	318,801	296,947
投資有価証券の取得による支出	37,031	1,010
投資有価証券の売却による収入	58,714	-
貸付金の回収による収入	3,113	2,891
差入保証金の差入による支出	6,172	32,672
その他	450	8,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,115	321,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,050,000	50,000
配当金の支払額	90,812	84,902
自己株式の取得による支出	140,533	96,181
その他	12,805	24,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,294,151	206,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,912	208,278
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,223,873	394,558
現金及び現金同等物の期首残高	5,317,951	9,641,437
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,541,824	1 9,246,878

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は19社であります。

主要な連結子会社名

(株)ティービーアイ

東京貿易マシナリー(株)

東京貿易テクノシステム(株)

東京貿易金属(株)

(2) 連結より除外した子会社は、TOKYO BOEKI TECHNO-SYSTEM DE MEXICO,S.A. DE C.V.他計4社であります。

なお、これらの非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲より除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社に対する投資勘定について持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社

(株)富士交易

済南魯東耐火材料有限公司

(2) 持分法適用外の主要な非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

TOKYO BOEKI TECHNO-SYSTEM DE MEXICO,S.A. DE C.V.

関連会社

(株)ケミテック

持分法適用外の非連結子会社4社及び関連会社5社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは、次のとおりです。

TOKYO BOEKI(U.S.A)INC. 6月30日
MONITOR PRODUCTS INC. 6月30日
東京貿易（北京）有限公司 6月30日
東京貿易（中国）有限公司 6月30日
TOKYO BOEKI(RUS)LTD. 6月30日
TOKYO BOEKI NORTH AMERICA INC. 6月30日
東京貿易技研（広州）有限公司 6月30日
TBTS(THAILAND)CO.,LTD. 6月30日

なお、中間連結財務諸表の作成に当たり、上記8社は6月30日の財務諸表を使用しております。また、7月1日から9月30日までの間に生じた重要な取引は、連結上調整しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品 ...主として個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料...主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

仕掛品...主として個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

その他 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ

いは個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

製品保証引当金

一部の連結子会社は、納入した製品のメンテナンスに関する費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率等を基準にした金額を計上しております。

工事損失引当金

一部の連結子会社は、受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金につきましては、自己都合退職による当中間連結会計期間末要支給額を、確定給付企業年金制度につきましては、当中間連結会計期間末の年金財政計算上の数理債務に相当する金額から年金資産を控除した金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各々の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約取引、通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象とし、
金

金利スワップ取引は銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務に係る急激な為替変動リスクを回避する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動と、ヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理を行っている為替予約取引等については、有効性の評価を省略しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた82,533千円は、「補助金収入」4,253千円、「その他」78,279千円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,721千円は、「差入保証金の差入による支出」6,172千円、「その他」450千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	3,022,754千円	3,072,764千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
仕掛品	760,766千円	525,615千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
海外向け保証(ボンド)	437,246千円	301,884千円
東京貿易㈱に対する保証	863,714千円	863,714千円
	1,300,960千円	1,165,598千円

(財務制限条項)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社の主要株主である東京貿易㈱が行っている金融機関からの借入について、当社が保証債務を受託しており、当社に対して財務制限条項が付されています。当該条項は以下のとおりです。

東京貿易㈱の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円(当初借入額)

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
- ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触していません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

当社の主要株主である東京貿易㈱が行っている金融機関からの借入について、当社が保証債務を受託しており、当社に対して財務制限条項が付されています。当該条項は以下のとおりです。

東京貿易㈱の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円(当初借入額)

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
- ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

なお、当中間連結会計期間末において上記財務制限条項に抵触していません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 賞与引当金繰入額	481,206千円	531,591千円
(2) 従業員給与	1,386,005千円	1,424,858千円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

場所	用途	種類	金額
東京都中央区 他	遊休資産	電話加入権	6,534千円

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で資産をグループ化し減損損失の認識を行っており、遊休資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しております。

前中間連結会計期間において電話加入権を休止したことから、遊休資産となり、将来キャッシュ・フローにより簿価の全額が回収できないため、減損損失(6,534千円)を認識しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	6,219,920			6,219,920
A種優先株式(株)	1,700,000			1,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	1,189,229	328,350		1,517,579

(変動事由の概要)

平成27年6月26日の株主総会の決議による自己株式の取得 328,350株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,812	18	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 普通株式1株当たり配当額18円には、連邦経営移行10年記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月30日 取締役会	A種優先 株式	利益 剰余金	204,000	120	平成27年9月30日	平成27年12月25日

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	6,219,920			6,219,920
A種優先株式(株)	1,700,000			1,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	1,517,579	194,700		1,712,279

（変動事由の概要）

平成28年6月24日の株主総会の決議による自己株式の取得 194,700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,902	18	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 取締役会	A種優先 株式	利益 剰余金	204,000	120	平成28年9月30日	平成28年12月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	7,541,824千円	9,246,878千円
現金及び現金同等物	7,541,824千円	9,246,878千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、情報処理機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	10,572千円	4,339千円
1年超	1,563千円	1,245千円
合計	12,136千円	5,585千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,641,437	9,641,437	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,106,025	10,106,025	-
(3) 投資有価証券	445,317	445,317	-
(4) デリバティブ取引	321	321	-
資産計	20,193,101	20,193,101	-
(5) 支払手形及び買掛金	7,778,676	7,778,676	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	150,000	150,939	939
(7) デリバティブ取引	216,401	216,401	-
負債計	8,145,077	8,146,016	939

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)、(7) デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,811,704千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

なお、非上場株式に対して、7,148千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,246,878	9,246,878	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,381,887	9,381,887	-
(3) 投資有価証券	405,330	405,330	-
(4) デリバティブ取引	1,937	1,937	-
資産計	19,036,033	19,036,033	-
(5) 支払手形及び買掛金	6,049,260	6,049,260	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	100,000	100,102	102
(7) デリバティブ取引	175,339	175,339	-
負債計	6,324,600	6,324,702	102

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)、(7) デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(注2) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額2,438,840千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	411,014	231,860	179,153
	小計	411,014	231,860	179,153
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	34,303	47,169	12,866
	小計	34,303	47,169	12,866
合計		445,317	279,030	166,287

(注1) 当連結会計年度において、有価証券について7,148千円(その他有価証券の株式7,148千円)減損処理を行っております。

(注2) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針を採用しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分		中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	353,997	214,683	139,314
	小計	353,997	214,683	139,314
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	51,332	65,358	14,025
	小計	51,332	65,358	14,025
合計		405,330	280,041	125,288

(注1) 有価証券の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針を採用しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いております。
なお、当社グループでは上記以外のデリバティブ取引は行っておりません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いております。
なお、当社グループでは上記以外のデリバティブ取引は行っておりません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	-	87,416千円
見積りの変更に伴う増加額 (注)	87,416千円	- 千円
資産除去債務の消滅による 減少額	-	81,903千円
中間期末(期末)残高	87,416千円	5,512千円

(注) 移転の決定により、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった本社建物の原状回復義務に係る債務であります。

2 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、移転による退去時期が明確となった本社建物を除いて、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、独立系の事業創造型企業として、持株会社である当社の傘下に各事業を行う事業会社があり、取り扱う商品・サービス毎に事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの開発、製造、販売を基礎とした事業会社別のセグメントで構成されており、「エネルギー機械産業グループ」、「技術・自動車・情報産業グループ」、「医療・生活・科学産業グループ」、「資源・鉄鋼・資材産業グループ」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な商品・サービスは次のとおりであります。

- (1) エネルギー機械産業グループ・・・流体荷役機械及び関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器等
- (2) 技術・自動車・情報産業グループ・・・三次元測定機及び関連機器・ソフトウェア、各種ソフトウェアの開発、情報処理サービス等
- (3) 医療・生活・科学産業グループ・・・セキュリティ機器、医療機器、理科学機器、産業機器、OA機器等
- (4) 資源・鉄鋼・資材産業グループ・・・鉄鋼製品、耐火煉瓦、セラミックス、製鉄原料、電池原料、肥料飼料原料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。なお、これによる当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結財務 諸表計上額
	エネルギー 機械産業 グループ	技術・自動車 ・情報産業 グループ	医療・生活 ・科学産業 グループ	資源・鉄鋼 ・資材産業 グループ	計		
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	6,169,409	2,897,488	6,309,401	6,425,305	21,801,605		21,801,605
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高		111,389	10		111,399	111,399	
計	6,169,409	3,008,877	6,309,411	6,425,305	21,913,004	111,399	21,801,605
セグメント利益	280,182	187,452	838,916	124,739	1,431,290	565,635	865,655
セグメント資産	8,904,891	5,317,950	4,394,954	6,973,997	25,591,794	6,397,089	31,988,883
セグメント負債	4,109,667	2,692,197	3,505,117	1,590,282	11,897,264	431,397	12,328,661
その他の項目							
減価償却費	87,336	71,742	27,854	3,392	190,325	112,640	302,966
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	140,483	63,236	25,369	1,513	230,603	64,927	295,531
減損損失	4,867	226	38	-	5,133	1,400	6,534

- (注) 1 セグメント利益の調整額 565,635千円には、セグメント間消去7,898千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 573,533千円が含まれております。全社費用は、連結財務諸表提出会社で発生した持株会社機能に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額6,397,089千円には、セグメント間消去14,143千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,382,945千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントには帰属しない持株会社資産であります。
- 3 セグメント負債の調整額431,397千円には、セグメント間消去 7,278千円、各報告セグメントに配分していない全社負債438,675千円が含まれております。全社負債は、報告セグメントには帰属しない持株会社負債であります。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結財務 諸表計上額
	エネルギー 機械産業 グループ	技術・自動車 ・情報産業 グループ	医療・生活 ・科学産業 グループ	資源・鉄鋼 ・資材産業 グループ	計		
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	5,771,019	3,138,549	6,644,924	4,539,479	20,093,972		20,093,972
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高		22,754			22,754	22,754	
計	5,771,019	3,161,303	6,644,924	4,539,479	20,116,726	22,754	20,093,972
セグメント利益	993,200	211,776	907,298	130,103	2,242,378	518,333	1,724,045
セグメント資産	8,989,503	4,836,249	4,588,557	4,843,661	23,257,972	8,136,585	31,394,557
セグメント負債	3,861,802	2,379,726	3,380,954	791,425	10,413,908	244,963	10,658,872
その他の項目							
減価償却費	109,581	68,440	21,814	3,035	202,871	115,897	318,768
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	501,806	37,243	19,786	90	558,926	3,000	561,926
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 セグメント利益の調整額 518,333千円には、セグメント間消去36,054千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 554,388千円が含まれております。全社費用は、連結財務諸表提出会社で発生した持株会社機能に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額8,136,585千円には、セグメント間消去 20,183千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,156,769千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントには帰属しない持株会社資産であります。
- 3 セグメント負債の調整額244,963千円には、セグメント間消去 12,852千円、各報告セグメントに配分していない全社負債257,815千円が含まれております。全社負債は、報告セグメントには帰属しない持株会社負債であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	オセアニア	アジア	欧州	米国	ロシア	その他	合計
15,872,642	2,355,653	1,993,407	19,552	318,141	547,705	694,502	21,801,605

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セコム株式会社	3,700,413	医療・生活・科学産業グループ

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	オセアニア	アジア	欧州	米国	ロシア	その他	合計
15,742,574	991,256	1,747,056	320,769	258,407	551,022	482,885	20,093,972

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セコム株式会社	3,959,766	医療・生活・科学産業グループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	4,043円35銭	4,279円26銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	20,266,195	20,735,685
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うちA種優先株式払込金額(千円))	1,113,500	1,113,500
(うち非支配株主持分(千円))	139,489	128,808
(うちA種優先株主への中間配当(千円))	-	204,000
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	19,013,206	19,289,377
普通株式の発行済株式数(株)	6,219,920	6,219,920
普通株式の自己株式数(株)	1,517,579	1,712,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	4,702,341	4,507,641

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	82円58銭	222円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	618,967	1,248,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	204,000	204,000
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	414,967	1,044,408
普通株式の期中平均株式数(株)	5,025,308	4,701,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,148,942	6,616,991
営業未収入金	138,142	172,609
貯蔵品	482	491
未収入金	1,955,608	1,146,584
関係会社短期貸付金	2,754,000	2,270,000
繰延税金資産	67,862	68,628
その他	12,410	17,310
貸倒引当金	441,796	413,566
流動資産合計	10,635,653	9,879,049
固定資産		
有形固定資産	406,916	319,731
無形固定資産		
ソフトウェア	235,128	138,688
その他	1,892	1,502
無形固定資産合計	237,020	140,191
投資その他の資産		
投資有価証券	618,363	578,378
関係会社株式	6,246,586	6,246,586
長期貸付金	24,399	34,677
その他	726,788	693,001
貸倒引当金	88,018	33,000
投資その他の資産合計	7,528,120	7,519,644
固定資産合計	8,172,057	7,979,566
資産合計	18,807,710	17,858,616
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	1,184,550	946,269
未払法人税等	547,213	44,399
預り金	6,556,495	5,572,940
賞与引当金	23,296	21,588
資産除去債務	87,416	5,512
その他	10,425	5,552
流動負債合計	8,509,396	6,696,263
固定負債		
長期借入金	50,000	-
長期未払金	151,625	151,625
長期預り保証金	707,531	747,531
関係会社事業損失引当金	11,385	52,808
その他	2,706	1,550
固定負債合計	923,248	953,515
負債合計	9,432,644	7,649,778

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
利益剰余金		
利益準備金	185,958	194,448
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,381,760	5,341,138
利益剰余金合計	4,567,718	5,535,586
自己株式	329,340	425,522
株主資本合計	9,238,377	10,110,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,687	98,773
評価・換算差額等合計	136,687	98,773
純資産合計	9,375,065	10,208,838
負債純資産合計	18,807,710	17,858,616

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業収益		
グループ運営収入	506,844	417,233
グループ配当金収入	1,193,936	1,064,802
営業収益合計	1,700,780	1,482,036
営業総利益	1,700,780	1,482,036
販売費及び一般管理費	585,642	568,925
営業利益	1,115,137	913,110
営業外収益		
受取利息	59,876	40,604
受取配当金	5,917	5,062
貸倒引当金戻入額	-	83,247
その他	24,082	22,672
営業外収益合計	89,876	151,587
営業外費用		
支払利息	10,162	1,222
為替差損	5	1
貸倒引当金繰入額	32,861	-
関係会社事業損失引当金繰入額	2,589	41,422
その他	3,480	2,049
営業外費用合計	49,100	44,695
経常利益	1,155,914	1,020,002
特別利益		
投資有価証券売却益	20,429	-
資産除去債務取崩益	-	20,475
特別利益合計	20,429	20,475
特別損失		
投資有価証券評価損	5,184	-
関係会社整理損	46,162	-
減損損失	1,400	-
特別損失合計	52,748	-
税引前中間純利益	1,123,595	1,040,478
法人税、住民税及び事業税	1,403	13,307
法人税等調整額	18,396	1,014
法人税等合計	16,992	12,292
中間純利益	1,140,588	1,052,770

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000,000	156,476	3,637,127	3,793,604
当中間期変動額				
剰余金の配当		9,081	99,894	90,812
中間純利益			1,140,588	1,140,588
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	9,081	1,040,694	1,049,775
当中間期末残高	5,000,000	165,558	4,677,821	4,843,379

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	188,806	8,604,797	281,693	281,693	8,886,491
当中間期変動額					
剰余金の配当		90,812			90,812
中間純利益		1,140,588			1,140,588
自己株式の取得	140,533	140,533			140,533
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			83,111	83,111	83,111
当中間期変動額合計	140,533	909,241	83,111	83,111	826,130
当中間期末残高	329,340	9,514,039	198,582	198,582	9,712,621

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000,000	185,958	4,381,760	4,567,718
当中間期変動額				
剰余金の配当		8,490	93,392	84,902
中間純利益			1,052,770	1,052,770
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	8,490	959,377	967,868
当中間期末残高	5,000,000	194,448	5,341,138	5,535,586

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	329,340	9,238,377	136,687	136,687	9,375,065
当中間期変動額					
剰余金の配当		84,902			84,902
中間純利益		1,052,770			1,052,770
自己株式の取得	96,181	96,181			96,181
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			37,913	37,913	37,913
当中間期変動額合計	96,181	871,686	37,913	37,913	833,772
当中間期末残高	425,522	10,110,064	98,773	98,773	10,208,838

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 7～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引

・ヘッジ対象

為替予約取引、通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象とし、金利スワップ取引は銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務に係る急激な為替変動リスクを回避する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動と、ヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理を行っている為替予約取引等については、有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築

物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

1 中間貸借対照表

前事業年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「関係会社事業損失引当金」は、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた14,092千円は、「関係会社事業損失引当金」11,385千円、「その他」2,706千円として組み替えております。

2 中間損益計算書

前中間会計期間において「営業外費用」の「その他」に含めていた「関係会社事業損失引当金繰入額」は、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,070千円は、「関係会社事業損失引当金繰入額」2,589千円、「その他」3,480千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

前事業年度及び当中間会計期間においては、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

2 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
関係会社に対する仕入債務保証	490,000千円	390,000千円
関係会社に対する租税債務保証	280,300千円	276,000千円
関係会社に対する海外向保証(債券)	437,246千円	301,884千円
東京貿易(株)に対する保証	863,714千円	863,714千円
計	2,071,260千円	1,831,598千円

3 財務制限条項

前事業年度(平成28年3月31日)

当社の主要株主である東京貿易(株)が行っている金融機関からの借入について、当社が保証債務を受託しており、当社に対して財務制限条項が付されています。当該条項は以下のとおりです。

東京貿易(株)の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円(当初借入額)

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
 - ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
 - ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりません。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

当社の主要株主である東京貿易(株)が行っている金融機関からの借入について、当社が保証債務を受託しており、当社に対して財務制限条項が付されています。当該条項は以下のとおりです。

東京貿易(株)の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円(当初借入額)

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
 - ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
 - ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- なお、当中間会計期間末において上記財務制限条項に抵触しておりません。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
有形固定資産	25,735千円	28,756千円
無形固定資産	96,666千円	96,829千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式5,543,291千円、関連会社株式703,295千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式5,543,291千円、関連会社株式703,295千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第97期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月29日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当の総額	204百万円
1株当たり中間配当	120円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月27日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第96期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)平成28年6月27日関東財務局長に提出

(2)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成28年4月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月1日

東京貿易ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土居一彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貿易ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京貿易ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月1日

東京貿易ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土居一彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貿易ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京貿易ホールディングス株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。